

令和4年度

事業報告書

(第4期事業年度)



自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

I. 基本情報

1. 法人名	1
2. 所在地	1
3. 設立団体	1
4. 設立団体根拠法	1
5. 設立団体認可年月日	1
6. 設立団体登記年月日	1
7. 資本金	1
8. 大学沿革	1
9. 目的及び目標	1
10. 業務内容	2
11. 在学生数	2
12. 役員	2
13. 常勤職員の状況	2
14. 非常勤職員の状況	2
15. 組織図	3

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	4
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 純資産変動計算書	6

III. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要	7
2. 重要な施設等の整備の状況	9
3. 予算及び決算の概要	10

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳	11
2. 業績の実績に基づく説明	11

V. その他事業に関する事項

1. 決算、収支計画及び資金計画	21
2. 短期借入金の概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25

I. 基本情報

1. 法人名 公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. 所在地 千歳市美々758 番地 65
3. 設立団体 千歳市
4. 設立根拠法 地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. 設立認可年月日 平成 31 年 1 月 31 日
6. 設立登記年月日 平成 31 年 4 月 1 日
7. 資本金 46 億 7,500 万円
8. 大学沿革

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科 光科学専攻 博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学 理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更

9. 目的及び目標

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 在学生数（令和5年5月1日現在）

学部学生 1,103 人
 大学院生 76 人 合計 1,179 人

12. 役員

令和5年4月1日現在

職名	氏名	任期	主な業務	勤務先等	経歴
理事長	宮永 喜一	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成26年4月 北海道大学情報科学研究科研究科長・教授 令和2年4月 公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和3年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	井手 剛	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	総務、財務、渉外、地域貢献 (SNC 構想)	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成26年4月 千歳市産業振興部長 平成30年6月 株式会社千歳国際ビジネス交流センター代表取締役専務取締役 令和3年7月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉本 直人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	教育	公立千歳科学技術大学理工学部長 教授	平成23年7月 日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成26年4月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教授 令和4年4月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事	大越 研人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学理工学研究科長 教授	平成4年4月 出光興産株式会社中央研究所 平成26年4月 千歳科学技術大学・教授 令和3年4月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 (非常勤)	小柴 正則	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成18年4月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 平成24年4月 北海道大学 名誉教授 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事
監事 (非常勤)	檜森 聖一	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成12年7月 学校法人千歳科学技術大学監事 平成17年6月 株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 (非常勤)	高田 周一郎	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表の承認日	監事業務	千歳法律事務所代表弁護士	弁護士 (千歳法律事務所代表弁護士) 平成31年4月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

13. 常勤職員（専任）の状況(令和5年4月1日現在)

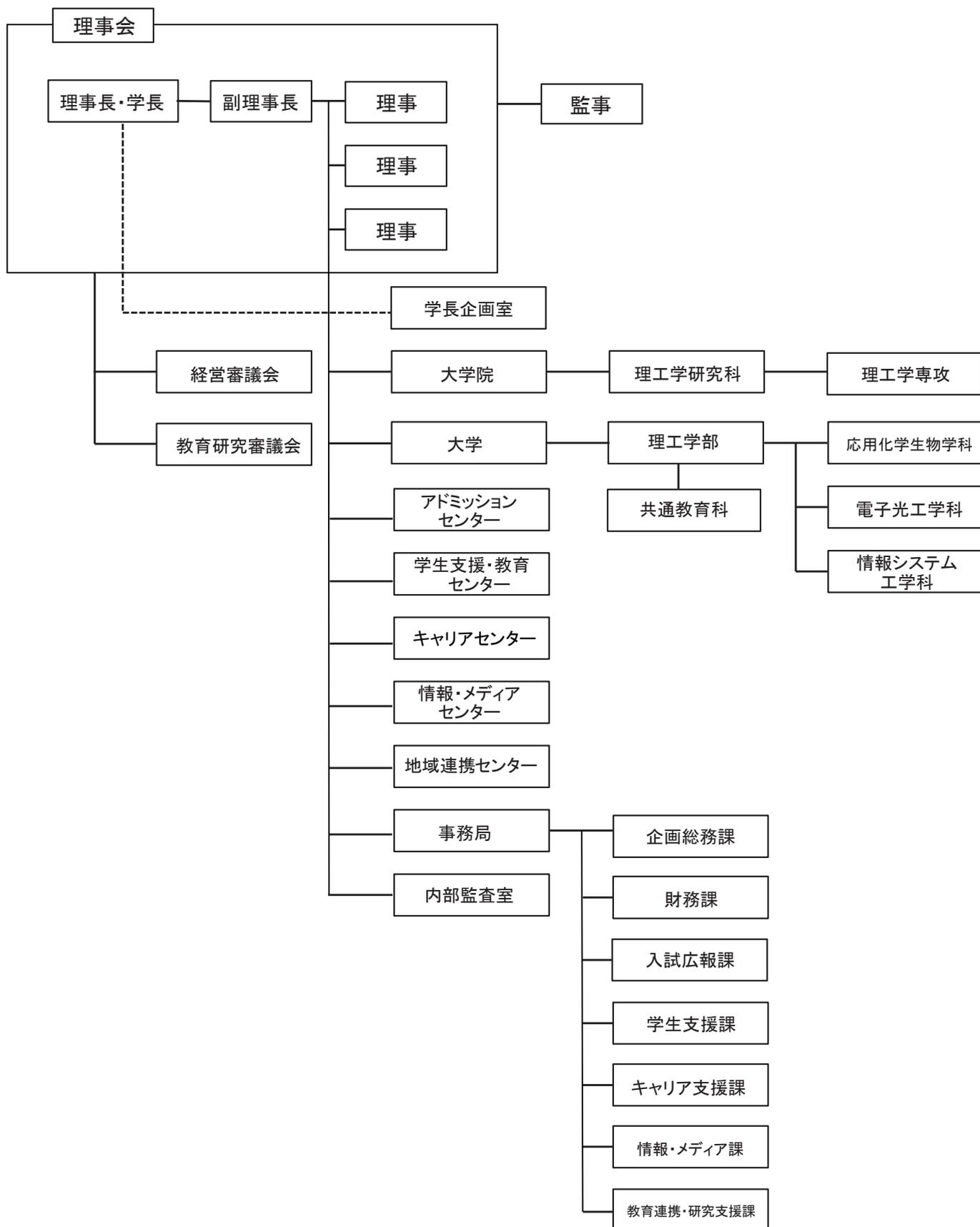
専任職員 80 人（うち教員 51 人、職員 29 人）
 平均年齢 教員 53.0 歳 職員 43.1 歳

14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況(令和5年4月1日現在)

非常勤職員 31 人（うち教員 23 人、嘱託職員 8 人）

15. 組織図

公立大学法人公立千歳科学技術大学 組織図



Ⅱ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(金額の端数処理は千円未満を四捨五入しているため、合計金額とは必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,363,041	固定負債	1,561,183
有形固定資産	6,332,002	資産見返負債	378,649
土地	2,282,100	長期寄附金債務	951,737
建物	3,875,185	長期リース債務	89,786
減価償却累計額	△ 482,725	引当金	141,011
構築物	66,524		
減価償却累計額	△ 16,463	流動負債	178,015
工具器具備品	573,134	寄附金債務	7,997
減価償却累計額	△ 205,407	未払金	106,861
図書	239,654	リース債務	28,572
その他の固定資産	31,040	その他の流動負債	34,585
流動資産	1,672,854	負債合計	1,739,198
現金及び預金	1,460,745	純資産の部	金額
その他の流動資産	212,110	資本金	4,675,000
		千歳市出資金	4,675,000
		資本剰余金	1,190,733
		利益剰余金	430,965
		目的積立金	158,276
		積立金	180,347
		当期末処分利益	92,342
		純資産の合計	6,296,698
資産合計	8,035,896	負債・純資産合計	8,035,896

2. 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	1,758,871
業務費	1,544,024
教育経費	276,712
研究経費	204,182
教育研究支援経費	100,640
受託研究費等	45,740
人件費	916,750
一般管理費	214,847
経常収益 (B)	1,830,270
運営費交付金収益	869,942
授業料等収益	696,684
受託研究等収益	52,939
施設費収益	54,704
補助金等収益	79,892
寄附金収益	12,588
資産見返負債戻入	48,832
財務収益	272
雑益	14,418
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (D=B-A+C)	71,399
目的積立金取崩額 (E)	20,943
当期総利益 (D+E)	92,342

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	98,450
人件費支出	△ 876,012
その他の業務支出	△ 734,327
運営費交付金収入	869,942
学生納付金収入	636,990
その他の業務収入	201,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 428,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 28,324
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	△ 358,602
V 資金期首残高 (E)	919,347
VI 資金期末残高 (F=E+D)	560,745

4. 純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,675,000	1,258,509	359,566	6,293,075
当期変動額□				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
固定資産の取得		146,347		146,347
減価償却		△ 214,123		△ 214,123
III 利益剰余金の当期変動額				
当期純利益			92,342	92,342
目的積立金取崩額			△ 20,943	△ 20,943
当期変動額合計	0	△ 67,776	71,399	3,623
当期末残高	4,675,000	1,190,733	430,965	6,296,698

Ⅲ. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表及び純資産変動計算書関係

①資産合計（貸借対照表）

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比122,227千円（1.5%）増の8,035,896千円となった。

主な増加要因は、千歳市施設整備補助金を財源とした本部棟及び大学院棟教室等のパッケージエアコンの設置及び更新（50,600千円）、X線回折装置（XRD）の更新（52,470千円）、学内ネットワーク設備の更新（リース）（92,034千円）、仮想化基盤の更新（リース）（45,863千円）等を実施したことなどである。一方、減少要因である減価償却額については、固定資産全体で263,409千円を計上した。

②負債合計（貸借対照表）

令和4年度末現在の負債合計は、前年度比118,604千円（7.3%）増の1,739,198千円となった。

主な増加要因は、学内ネットワーク設備、仮想化基盤等のリース資産取得による長期リース債務（89,786千円）及びリース債務（28,572千円）の増加などである。

③純資産合計（貸借対照表及び純資産変動計算書）

令和4年度末現在の純資産合計は、前年度比3,623千円（0.1%）増の6,296,698千円となった。このうち、4,675,000千円は資本金であり、公立大学法人化に伴う千歳市からの土地及び建物に係る出資金である。

当年度における増減の内訳は「純資産変動計算書」のとおりであるが、主な増加要因は、備品・研究機器取替更新等による固定資産の取得等により資本剰余金が146,347千円（9.1%）増の1,763,377千円となったこと及び当年度の当期未処分利益を92,342千円計上したことなどである。

また、主な減少要因は、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が214,123千円（59.7%）増の572,645千円計上したこと、目的積立金の取崩し20,942千円を計上したことなどである。

(2) 損益計算書関係

① 経常費用

令和4年度の経常費用合計は、前年度比117,956千円(7.2%)増の1,758,871千円となった。

主な増加要因は、受託研究費が8,977千円(26.4%)増の42,972千円、教職員の増員及び昇給等により人件費が53,405千円(6.2%)増の916,750千円などである。

また、主な減少要因は、前年度増となっていた情報棟建設に伴う消耗品等の購入が当年度発生しなかったことなどにより、教育経費が44,349千円(13.8%)減の276,712千円などである。

② 経常収益

令和4年度の経常収益合計は、前年度比4,105千円(0.2%)増の1,830,270千円となった。

主な増加要因は、運営費交付金収益が61,888千円(7.7%)増の869,942千円、国による高等教育修学支援新制度に伴う千歳市からの修学支援事業減免費用が対象者数増加により3,601千円(5.1%)増の74,708千円、受託研究収益が10,092千円(25.9%)増の49,041千円などである。

また、主な減少要因は、教員免許状更新講習事業の終了に伴い、受講料収入、版權及び特許権等収入57,409千円が皆減となったことなどである。

③ 当期総利益

令和4年度の当期純利益は前年度比113,851千円(61.5%)減の71,399千円を計上した。さらに、当年度途中に実施の必要性が生じた事業の財源に充てるため、目的積立金を20,943千円取り崩した。よって、当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、前年度比92,908千円(50.2%)減の92,342千円を計上した。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和4年度の業務活動による収入は、運営費交付金による収入が869,942千円、授業料収入が532,218千円など合計で、1,708,789千円であった。業務活動による支出は、人件費支出が876,012千円、その他の業務支出が原材料、商品またはサービスの購入による支出573,823千円などを含めた合計で1,610,340千円となり、業務活動によるキャッシュ・フローは、98,449千円となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、定期預金の利息が272千円であった。投資活動による支出は、千歳市施設整備補助金などを財源として取得した固定資産に係る支出額が129,000千円となり、さらに300,000千円を普通預金から定期預金に預け替えしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、428,728千円となった。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、ファイナンス・リース取引により取得した固定資産に係るリース債務の返済による支出が 28,324 千円となった。

④資金増加額

①～③の計算の結果、令和4年度末の資金残高は前年度比 358,602 千円 (39.0%) 減の 560,745 千円となった。なお、当年度内に 300,000 千円を普通預金から定期預金に預け替えを行っており、キャッシュ・フロー計算書の計算対象とならない定期預金 900,000 千円を加えると、当年度末の資金残高は 1,460,745 千円となり、前年度比 58,602 千円 (3.9%) 減となった。

2. 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完了した主な施設等の整備

- ・本部棟及び大学院棟教室等のパッケージエアコン設置及び更新 (50,600 千円)
- ・研究棟・大学院棟壁修繕工事 (19,778 千円)
- ・X線回折装置 (XRD) の更新 (52,470 千円)
- ・学内ネットワーク設備の更新 (リース) (92,034 千円)
- ・仮想化基盤の更新 (リース) (45,863 千円)

(2) 当事業年度中において継続中の施設等の新設・拡充

- ・該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
収入	1,940,529	1,954,240	13,711
運営費交付金	869,942	869,942	0
施設整備補助金	231,760	201,051	△ 30,709
補助金収入	95,616	81,804	△ 13,812
授業料等収入	669,550	702,831	33,281
受託研究等収入	35,296	52,957	17,661
その他の収入	38,365	24,712	△ 13,653
目的積立金取崩収入	0	20,943	20,943
支出	1,940,529	1,863,991	△ 76,538
人件費	948,908	916,750	△ 32,158
教育研究経費	532,242	555,219	22,977
受託研究等経費	35,296	45,740	10,444
一般管理費	192,323	199,935	7,612
施設設備整備費	231,760	146,347	△ 85,413
収入－支出	0	90,249	90,249

○ 損益計算書との差異について

(1) 上記では受託研究費等及び寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(2) 上記では施設整備補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(3) 上記では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本学の経常収益は1,830,270千円で、その内訳は運営費交付金収益が869,942千円(47.5%)、授業料等収益が696,684千円(38.1%)、補助金等収益が79,892千円(4.4%)、施設費収益が54,704千円(3.0%)、受託研究等収益が52,939千円(2.9%)などである。このうち、中期計画の達成・推進に向けて、目的積立金(20,943千円)を活用した事業として、海外大学との交流事業、新型コロナウイルス対策事業(食堂支援)、就職相談体制の充実化事業(キャリアアドバイザーの増員)などの8事業を新たに展開した。

2. 業務の実績に基づく説明

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成10年に開学したが、情報化や少子化の急速な進展などにより、大学を取り巻く環境は20年を超える年月の中で大きく変化した。このため、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続することを目的に、教育改革の断行、地域貢献構想の提案、経営形態の変更を行うこととし、平成31年4月、公立千歳科学技術大学として再スタートした。

大学の公立化に伴い、中期目標を実現するための基本的目標として「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、中期計画期間の第4期目となる令和4年度においては、同計画の達成に向け、教育研究活動をはじめとする大学運営全般について、積極的な取組を行ったところである。

令和4年度は、公立千歳科学技術大学の学部教育において完成年度を迎えたところであり、大学運営の基盤となる学生確保については、公立大学法人化後、毎年定員を超える学部の入学者があり、大学院でも令和3年度から入学定員が充足し、安定的な運営ができる見通しとなった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ対面授業を基本にしながらも、ハイフレックス授業などを効果的に実施するとともに、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を全学的に取り入れ、また教育におけるデジタル化や新たに整備した情報棟ラーニング・コモンズにおけるグループワーク形式の授業展開など、先進的な取組を行った。さらには、日常的な学生生活の回復の一端として、学生及び教職員の出席による入学式を開催したほか、3月の学位記授与式では、3年ぶりに学生の親族や多くの来賓を招いた式典を挙行了した。

このように、新型コロナウイルス感染症対策と大学運営に工夫を施しながら、令和4年度計画の達成に向けて各種業務に取り組み、そのすべてが「年度計画を上回って実施している」、または「年度計画を計画どおりに実施している」という結果となった。中期計画に定める7つの大項目に関する実績の概略は、以下のとおりである。

①「教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」については、大学院への学内進学増加に努め、学部卒業生の14.6%が本学大学院に進学したため、学部・大学院ともに収容定員充足率100%を確保した。また、留学生については、モンクット王工科大学から、留学生1名を受け入れた。このほか、学部教育及び大学院教育に結び付くカリキュラムのあり方検討やカリキュラムマップの作成を行い、習得できる知識等を体系化した。さらには、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数について4年度目標値を達成するとともに、就職希望者就職率も98.4%となった。

②「地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」については、スマートネイチャーシティ(SNC)ちとせ構想の推進を図るため、地域連携センターが中心になって、市民向けの公開講座や展示会等を開催するとともに、知の拠点として、市内企業からの技術的な相談・課題に対応した。

③「国際交流に関する目標を達成するための措置」については、海外の大学や機関との連携数が7大学・機関となり、中期目標を達成した。また、千歳市の姉妹都市であるアンカレッジ市にあるアラスカ大学とオンラインによる打合せを行い、大学間協定に関する検討を継続した。

④「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」については、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の委員に学外の有識者を招聘し、貴重な意見を参考にしながら大学を運営するとともに、法人運営の機動性・迅速性を高めるため、定例で学内理事会を開催し、重要案件の審議・決定を行った。さらには、理事長(学長)のリーダーシップを組織に反映するため、学長企画室のもとに企画連絡会議を設置するほか、国際連携推進委員会の運営も図った。

⑤「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」については、競争的研究資金の獲得に取り組むほか、自己財源の確保や教職員全員のコスト意識の醸成、さらには省エネなどの業務改善などを進め、収支均衡を保った財務運営を実現した。

⑥「自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」については、令和5年度の認証評価機関の受審準備を着実に進めるほか、教育研究活動や地域貢献活動など様々な大学情報について、広範かつ効果的な広報活動を行い、目標値を上回る水準を維持した。

⑦「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」については、教職員対象のコンプライアンス研修会や学生対象の人権尊重の意識向上に結び付ける研修を実施したほか、情報セキュリティポリシーの見直し等を行い、周知の徹底を図った。また、大学の施設・設備の現状を把握し、必要な改修や修繕を効率的かつ計画的に進めるために、「インフラ長寿命化計画」を策定した。

(1) 令和4年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間である。

(2) 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

① 学生の受入れについて

ア 広報活動・学生募集活動として、新型コロナウイルス感染症拡大防止を配慮しながら、オープンキャンパス、進学相談会、高校訪問を行った。

オープンキャンパスについては、第1回をLive配信型、第2回及び第3回は感染対策を十分に行った上で来場型で開催し、総計1,200名の参加があった。

また、進学相談会については、道内外での会場参加89会場(前年度72会場)、Web参加5会場(前年度20会場)、資料参加86会場(前年度53会場)の実績となり、高校生及び保護者等1,304名(前年度1,386名)に対して、本学の概要説明等を行った。このほか、高校訪問については、道内外の高校101校(前年度88校)を訪問した。

イ 入学者選抜試験については、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に沿って「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の「入学者に求める能力（学力の3要素）」について、多面的な評価を行うこととし、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜を実施した。

このうち、総合型選抜では特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を重視した選抜を実施することとし、18名の募集人員に対し55名の志願（前年度65名）があった。1次選考では出願書類（志望理由書及び小論文）とWeb教材を活用した学習の取組状況を総合的に判断し、1次選考通過者に対してスクーリング（基礎学力検査（数学）、グループワーク・プレゼンテーション）及び面接試験による2次選考を行い、合格者19名（前年度22名）を発表し、その全員が入学した。

学校推薦型選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って「入学者に求める能力（学力の3要素）」について多面的な評価を行うことを目的に、書類審査（自己推薦書、学校長推薦書、調査書）、基礎学力検査（数学）、小論文、面接試験による選抜を実施した。学校推薦型A（千歳地区）には12名の募集人員に対し12名の志願（前年度15名）があり、また、学校推薦型B（全国）には30名の募集人員に対し66名の志願（前年度74名）があった。書類審査（自己推薦書、学校長推薦書、調査書）の後、基礎学力検査（数学）、小論文及び面接試験を実施し、学校推薦型A（千歳地区）では6名（前年度7名）、学校推薦型B（全国）では38名（前年度37名）、合計44名（前年度44名）の合格を発表し、その全員が入学した。

ウ 一般選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を重視する選抜を行うこととし、一般選抜前期日程の個別学力検査では受験生への利便性確保の観点から、旭川、函館、釧路、盛岡、東京、名古屋に地方試験会場を設置した。

これらの取組により、学部の入学定員充足率は112.5%となり、また大学院の入学定員充足率も165.2%となった。

②学部教育について

ア 学部教育の特色ある教育システムの確立に向け、専門分野にかかわらず数理情報系スキルの活用力を強みとする人材の育成を可能にする新カリキュラムを令和3年度入学者から適用し、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的に、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定校（全国78校認定）として、積極的に取り組んだ。

さらには、前記のリテラシーレベルの上位に位置づけられる「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を令和4年8月に新たに受け、プログラムの全学的な展開、学生の数理情報系スキルの強化を図った。

なお、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けた大学は、道内では本学の他に北海道大学と北見工業大学の2校であり、また全国100

大学ある公立大学の中では、本学と周南公立大学（山口県）の2校のみであった。

シラバスにおいては学修成果評価項目として、「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」の9項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべき学修成果評価項目とその割合、評価方法を明示して、単位修得した際に修得できる能力について、各授業の初回等で説明を行い、教育内容の質保証を図った。

イ 社会人基礎力及び学び続ける力の育成として、令和3年度入学者から、日本語運用能力向上を目的とした「言語リテラシー1」と「言語リテラシー2」を必修科目として開講したほか、キャリア形成科目「キャリア形成A1」「キャリア形成A2」や「情報学基礎演習」においても、日本語能力向上を図る内容（日本語プレイスメントテスト、論理的文章の書き方）を導入した。さらには、地域（千歳市）を題材にした授業を対面方式で行うとともに、グループワークを通じた問題解決型学修も実施した。

ウ 学生が使いやすいラーニング・コモンズを整備することで、これまで学生ホールで行っていた自主的学修が情報棟のラーニング・コモンズで活発に展開できるようになった。また、PC教室の整備が終わり、特にH102コンピュータ教室にはAIやAR/VR学修に対応できるスペックのPCを配置したことで、学生の積極的な利用が見られるようになった。

③大学院教育について

大学院教育では、理工学における高度な教育研究を通じて、高い専門性を有し、広範囲な知識に基づく総合力に裏打ちされた人材育成を目指し、高い専門性を涵養するために、実験や解析を中心とした高度な研究活動を指導できる体制を整えることとし、また、数理情報活用を実習する博士前期課程の専門科目として、春学期に「データ活用特論」を開講した。このほか、学部の新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度から適用することを目的に、新カリキュラムについて検討した。

さらには、「CIST Global College -International Seminar of Technical English Communications and Presentation-」を令和5年2月24日、27日、28日の3日間、千歳アルカディア・プラザで本学とPWC（特定非営利活動法人ホトニクスワールドコンソーシアム）の共催で開催し、本学大学院生8名が参加した。内容は、英語によるコミュニケーションやプレゼンテーションに関するセミナーと、参加者による英語プレゼンテーションを実施した。

また、博士後期課程については学生を指導する異分野の副査を配置し、主査及び異分野の副査教員による連携した指導体制を整えた。

④研究について

研究に関する措置状況としては、研究実績が豊富な教員確保及び若手研究者の育成を行うとともに、多様な研究テーマの発掘や共同研究の推進、科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指した。

このため、本学では独自の研究助成制度（学内特別研究費制度）を設け、学長のリーダーシップのもと、科学研究費助成事業などの学外研究資金への応募や採択率の向上を図ることを目的に、教員の基礎的な研究に助成を行うとともに、スマートネイチャーシティ（SNC）ちとせ構想の推進に向けて、本構想を具体化する研究も助成の対象とした。

これらの研究助成制度により、多くの教員に科学研究費助成事業などの競争的外部資金等の獲得を意識させることができた。

⑤学生及び卒業生への支援について

健康管理や生活支援を行うため、就学支援、進路支援などの支援体制を整備し、すべての学生が健康で充実した学生生活を送れるようにサポートした。このほか、学生生活アンケート調査を実施し、学生のニーズを把握するとともに、就職支援・キャリア教育の充実を図るため、幅広い分野のインターンシップ受入れ企業拡大に向けて、企業等に対してインターンシップ受入れに関する意向調査を実施した。さらには、就職活動を行っている学生の状況把握に努め、活動が停滞している学生に対しては積極的にキャリアアドバイザーが相談に応じ、助言等を行う体制の充実を図った。

ア 学生への支援については、学生ニーズを的確に把握するため、「学長への手紙」を実施し、授業関連の要望については大学の方針を説明し、学生の理解を得た。大学の食堂に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度から閉鎖されていたが、公募型プロポーザル方式により運営事業者の募集・選定を行い、令和4年4月から再開した。食堂の再開に伴い、学生がメンバーとなる「学食準備委員会」を設置し、食堂に対する学生の意見を反映できる体制を整えた。特に、学食準備委員会では学食のメニューや写真、新しいメニューの追加の情報など、SNSを通じて情報発信し、食堂の集客向上に努めた。

就職支援・キャリア教育では、キャリアコンサルタント（国家資格）の有資格者をキャリアアドバイザーとして配置し、学部の1・2年生が対象になるキャリアアドバイザーによる相談窓口の開設について、キャリア系授業科目やポータルサイトで告知するとともに、3・4年生に対しては就職活動の実態把握に努め、キャリアアドバイザーによる個別面談を通じて進路選択や企業とのマッチングに関する助言を行うなど、コロナ禍の状況下でも、就職率は前年度を超える98.4%となった。

イ 卒業生への支援については、同窓会関東支部の設立に向けて、卒業生と本学教職員による準備委員会を開催し、懇親会やイベントの開催などの意見交換を行うとともに、令和2年度卒業生を対象にした企業への在籍状況調査を実施し、卒業生のデータ蓄積を図った。

(3) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

①地域の知の拠点としての取組について

ア 地域貢献としては、理科実験授業や公開講座をはじめとする市民向けイベント等につ

いて、市民のニーズに沿った内容や規模等で企画・開催することを目標に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校からの要請自粛、市内イベントの開催中止などを受け、理科実験授業についてはコロナ禍前の実績には達しなかったものの、前年度実績を上回る 65 回の開催となった。また、市民向けの公開講座については昨年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、市民ニーズに合致したテーマで 3 回開催（オンライン方式）した。

イ 地域連携・地域課題の解決に向けては、SNC 構想の推進をはじめ、技術的課題の把握、地域課題の調査を行うために配置していた産学官連携コーディネーターが令和 3 年度末に退職したため、教育連携・研究支援課長が同職を兼務し、前年度を上回る相談・問合せ等（35 件）に対応した。

このほか、本学の地域連携センターが窓口となり、市内高等教育機関、行政機関、経済団体、市民団体などの 15 機関で構成する「連携ネットワーク会議」を開催し、各団体の活動状況や課題に関する情報共有を図るとともに、その解決に向けた意見交換を行った。

②産業の振興について

地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、PWC が主催する「光テクノロジー応用懇談会」を 3 回開催し、本学教員が研究クラスターにおける研究の成果と今後の計画を発表した。また、6 月に東京ビッグサイトで開催された「インターオプト 2022」や 11 月にアクセスサッポロで開催された「ビジネス EXP02022」の展示会などに出展し、本学の共同研究の内容及び千歳市における産学連携の取組等を PR した。

本学の地域連携センターでは、企業や団体から寄せられる技術相談に対して本学教員がアドバイスをを行うとともに、相談内容については毎月開催する地域連携センター会議の中で情報共有し、教授会等でも報告した。さらには、SNC 研究助成事業として、シンクタンク機能を担う研究成果の蓄積を図ることを目的に「GIGA スクールでの学習支援方策の確立」、「生態系データ収集環境の DX 化に関する研究」、「採卵後のサケ・マス親魚を用いた材料開発」など、本学教員の研究に助成を行った。

③教育機関との連携について

ア 市内高等教育機関との連携としては、5 月及び 6 月に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校及び本学によるオンラインミーティングを行い、コロナ禍により、3 高等教育機関共同の「サイエンスカフェ」の実施を延期することとしたが、「まちライブラリー@ちとせ」においては、各高等教育機関が自主的に活用し、本学では研究室におけるフィールドワーク後のミーティングや地域連携センター主催のタウントークなどの会場として利用した。

イ その他の教育機関等との連携では、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下にあっても、高大連携校（35 校）から高校教員向けの講習会開催の依頼があった際には、本学

の教員を派遣する体制を維持した。また、教育力向上に関する取組として、8大学（山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学、本学）が連携して、初年次教育における学修支援プログラムを実施し、基盤的な知識・技能を活用して自ら問題解決にあたる自律型人材の育成を推進するとともに、山梨大学、創価大学と連携して、数理・データサイエンスのAI教育プログラムで必要となる統計に関するCBT教材（コンピューター・ベースト・テスト：コンピュータ上で実施する試験）を整備した。

このほか、eラーニングシステムの活用として、千歳市内の小中学校において、339名（小学生266名、中学生73名）の児童・生徒が同システムの利用を申し込み、自学自習に取り組むとともに、北海道教育委員会と連携し、道内603の小中学校でeラーニングの教材が利用された。

④地域での学生の活躍について

学生の市内居住に関する目標の達成に向け、市内の不動産賃貸業者や民間学生寮の職員と情報交換を行うとともに、市内のボランティア活動やアルバイト求人については、ポータルサイトを通じて学生に周知した。また、令和4年1月に再開した「まちライブラリー@ちとせ」の空きスペースを活用し、市内在住の他大学の学生も参加する情報系の学習会を不定期に11回開催した。

(4)国際交流に関する目標を達成するための措置

学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にするための組織体制や環境の整備に向けた取組としては、8月に第5番目となるアユタヤ地域総合大学と、11月に第6番目となるタイ一日工業大学（泰日工業大学）、2月に第7番目となるシドニー工科大学と連携協定を締結した。また、アラスカ大学の日本語担当教員ともオンラインによる打合せを3回行っており、今後、更なる海外大学等との連携強化や学生の交流拡大を目指し、4月に設置した「国際連携推進委員会」（委員長：学長）が中心になって、大学の国際化プログラムを進めているところである。

(5)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

①運営体制の改善について

理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として、強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる体制を整備することを目的に、理事会を3回（6月、10月、2月）、経営審議会及び教育研究審議会をそれぞれ3回（6月、10月、2月）開催し、年度計画の策定、予算の作成・執行・決算など、法人経営及び大学運営に関する重要事項を審議した。また、理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員14名の内、学外者として理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、貴重な意見、助言等を大学運営に生かした。さらには、学内理事会を定例で10回、臨時で3回開催し、法人運営の機動性を高め、迅速な決定を行う体制を維持した。

このほか、大学運営、中期計画の管理、大学広報、他機関との連携等の重要な大学運

営戦略については、学長企画室（室長：学長）で検討を進め、事業の推進を図った。

②事務等の効率化及び合理化について

年2回実施する職員人事評価における「業務の推進状況確認書」や「フィードバック面談」を通じて、事務局各課の業務量、業務遂行のための必要な人員配置や業務分掌、決裁権限に関する検証を行った。

また、重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」（議長：副理事長）や事務局業務の円滑化を図るための「事務局運営会議」（議長：事務局長）を毎月開催し、大学運営の効率化や迅速化に取り組んだ。

③人事制度と人材育成について

教職員の採用計画に基づき、教員4名（退職者補充分を含む）、職員2名（退職者補充分を含む）を原則公募採用で確保するとともに、教員の人事評価については「教育活動」、「研究活動」、「地域・社会・大学貢献に関する活動」の観点で行い、職員においては制度の効率的かつ適切な運用や評価精度の維持を図るため、「評価者研修」及び「被評価者研修」を実施した。

また、FD・SD合同研修会を3回、FD研修会を3回、SD研修会を8回開催し、このうち、公立大学協会主催の研修会（4回）に延べ9名の職員が参加するなど、能力の向上や組織力の強化を図ったところである。

(6) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

①自己収入の確保について

自己収入の確保においては、収容定員を満たすことによる安定的な授業料収入と外部研究資金等の獲得が必要となる。

収容定員については1,009名（学部学生960名、大学院生49名）に対し、令和4年5月1日現在の在学生在が1,154名（学部学生1,094名、大学院生60名）となり、また令和5年度入試により、令和5年度入学者310名（学部学生272名、大学院生38名）を確保した。

外部資金の獲得に向けては、ポータルサイトを通じて、科研費の申請等に関する情報を50回、教員に提供した。また、8月26日～9月22日まで、科研費の動向や競争的外部資金研究計画書の書き方などについて、ビデオを学内ポータルサイトにアップロードし、いつでも閲覧可能な状態にした。さらには、企業等との共同研究費や受託研究費の実績増加を図るため、「研究シーズ集」を広く企業等に配付（1000部）するとともに、展示会（インターオプト、ビジネスEXPO、ナノテク展）参加時にも活用した。令和4年度に検討していた共同研究の契約（結果的には、令和5年度の契約になったもの）が2件あり、これを加えると目標の20件を超える。また、地域連携センターに問合せがあった企業や市民団体からの内容をセンター内で共有し、センター会議において支援のあり方について検討し、相談受付のガイドラインの作成や相談の充実化を図った。

②経費削減について

予算については「中期目標達成に向けた取組の推進」、「中期計画の着実な推進」を基本とし、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて、令和5年度予算の編成を行った。また、予算の執行においては長期契約の締結のほか、指名競争入札、見積り合わせ等の実施及びペーパーレス化の推進等により、経費削減を図った。

(7) 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

①評価機関の受審準備について

教育研究及び組織運営に必須となる第三者評価については、大学認証評価の受審において必要となる点検評価ポートフォリオを作成するため、5月13日に自己点検・評価実施委員にメールで点検評価ポートフォリオの作成要領、受審までのスケジュール等を通知した。8月には、各担当者から提出された点検評価ポートフォリオを取りまとめ、自己点検・評価実施委員会委員長が内容を精査した。その後、12月開催の企画連絡会議、1月開催の学内理事会に報告し、全学で点検評価ポートフォリオの内容を共有した。

このような一連の動きの中で、11月10日付で一般財団法人大学教育質保証・評価センターに「令和5年度大学機関別認証評価申請書」を提出し、認証評価の受審を申請し、1月18日には同センターを訪問して、認証評価に係る事前相談を行い、実地調査の概要、点検評価ポートフォリオ作成に係るアドバイスを受け、学内担当者にフィードバックした。

②情報公開及び広報活動について

法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、法令上公表が求められている「中期計画」、「年度計画」、「財務諸表」等のほか、理事会・経営審議会・教育研究審議会の各議事録等を速やかにホームページで公開するとともに、大学の教育研究活動や地域貢献活動に関する情報については、Instagram、Facebook、LINEなどの様々な情報発信媒体を活用して、その周知と利用の拡大に努めた。

(8) その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

①法令遵守及び人権の尊重について

大学は、社会的使命や業務の公共性から高い倫理観と厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、その啓発を図ることを目的に、令和5年3月3日に職員向けに「公的機関におけるコンプライアンス」、3月6日には教員向けに「研究活動における不正行為や研究費の不正使用防止について」というテーマで、コンプライアンス・倫理研修を実施した。また、ハラスメント防止研修として、9月12日及び13日に教員を対象に、オンラインによるグループワーク形式の事例研究（テーマ：「アカデミックハラスメント防止のために」）を行った。1月6日には、教職員を対象として、自分の意思や考えを適切に表現するための「アサーティブコミュニケーション」をテーマに、ハイブリット形式で研修を実施した。学生向けには、4月のガイダンス時にキャンパスハラスメントの事例及び相談方法を紹介する講習会等を開催した。

②安全衛生及び危機管理について

新型コロナウイルス感染症の全学的な感染防止の徹底を図るため、「新型コロナウイルス感染症対策会議」（本部長：理事長）を開催し、北海道や千歳市からの各種通知や要請内容等を踏まえ、適宜、教職員や学生の行動指針を発し、ポータルサイトやホームページで周知の徹底を図った。

また、情報セキュリティについては、ポリシーの見直し及びガイドブックの改訂を行うとともに、FD・SD 合同研修会のテーマに設定したほか、危機管理対策としては爆破予告への対応マニュアルを作成するなど、災害や事故等に対して、適切に対応できる体制の整備・充実を図った。

③施設・設備の整備、活用等について

4月から、新棟（情報棟）の供用を開始した。また、既存施設・設備の修繕等については、修繕計画を基本にしながら、令和4年度に実施を予定していた全ての修繕・更新を完了し、良好な教育研究環境の創出・保持を図った。

また、キャンパスの建物及び付帯する電気・機械設備を対象にしたインフラ長寿命化計画を令和5年3月に策定した。このほか、大学の施設等の貸出しについての検討も行い、令和5年度からの運用実施に向けて、要綱案を作成した。

V. その他事業に関する事項

1. 決算、収支計画及び資金計画

(金額の端数処理は千円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ)

(1) 令和4年度 決算

(単位：千円)

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	869,942	869,942	0	
施設整備補助金	231,760	201,051	△ 30,709	(注1)
補助金収入	95,616	81,804	△ 13,812	(注2)
自己収入	699,945	714,647	14,702	
授業料等及び入学検定料収入	669,550	702,831	33,281	(注3)
雑収入	30,395	11,816	△ 18,579	(注4)
受託研究等収入	35,296	52,957	17,661	(注5)
寄附金収入	7,970	12,896	4,926	(注6)
目的積立金取崩収入	0	20,943	20,943	(注7)
計	1,940,529	1,954,240	13,711	
支出				
業務費	1,673,473	1,671,904	△ 1,569	
教育研究経費	532,242	555,219	22,977	(注8)
人件費	948,908	916,750	△ 32,158	(注9)
一般管理費	192,323	199,935	7,612	(注8)
受託研究等	35,296	45,740	10,444	(注5)
施設設備整備事業費	231,760	146,347	△ 85,413	(注10)
計	1,940,529	1,863,991	△ 76,538	
収入－支出	0	90,249	90,249	

○予算額と決算額の差異について

(注1) 対象事業費が減額となったため、補助金額も減額となりました。(注10参照)

(注2) 国の高等教育修学支援新制度による授業料減免に対し、千歳市から交付される「修学支援に関する減免費用」が予算よりも必要額が減額となりました。(減免対象者確定に基づく)

(注3) 入学者数及び在籍学生数が増加したため、増額となりました。

(注4) 教員免許状更新講習が終了したことにより、受講料収入がありませんでした。

(注5) 受託研究の増額(文部科学省・マテリアル先端リサーチインフラの増額補正他)等により、収入、支出共に増額となりました。

(注6) 新規の奨学寄附金の受入れにより増額となりました。

(注7) 年度途中で実施の必要性が生じた事業の財源に充てるため、目的積立金を取り崩しました。

(注8) 電気代、ガス代の料金値上げに伴い増額となりました。また、「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用を本科目に計上しました。

(注9) 欠員の発生、新規採用教職員の給与確定、新型コロナウイルスの影響により授業、行事が実施方法の変更又は中止となったことに伴う学生アルバイトの減少等により、減額となりました。

(注10) 競争入札の実施により減額となりました。また「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用は教育研究経費または一般管理費に計上しました。

○ 損益計算書との差異について

(1) 上記では受託研究費等及び寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(2) 上記では施設整備補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(3) 上記では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

(2) 令和4年度 収支計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
費用の部			
經常費用	1,944,758	1,758,871	△ 185,887
業務費	1,516,446	1,509,650	△ 6,796
教育研究経費	532,242	547,161	14,919
受託研究費等	35,296	45,740	10,444
人件費	948,908	916,750	△ 32,158
一般管理費	192,323	199,935	7,612
減価償却額	235,989	49,285	△ 186,704
収益の部			
經常収益	1,944,758	1,830,270	△ 114,488
運営費交付金収益	869,942	869,942	0
施設費収益	0	54,704	54,704
授業料収益	578,857	590,972	12,115
入学金収益	72,051	84,769	12,718
検定料収益	18,642	20,943	2,301
受託研究等収益	35,296	52,939	17,643
寄附金収益	7,970	12,588	4,618
補助金収益	95,616	79,892	△ 15,724
財務収益	108	272	164
雑益	30,287	14,418	△ 15,869
資産見返負債戻入	235,989	48,832	△ 187,157
經常利益	0	71,399	71,399
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
当期純利益	0	71,399	71,399
目的積立金取崩額	0	20,943	20,943
当期総利益	0	92,342	92,342

(3) 令和4年度 資金計画

(単位：千円)

区分	予算	決算	差
資金支出	3,104,108	2,628,408	△ 475,700
業務活動による支出	1,708,769	1,610,339	△ 98,430
投資活動による支出	231,760	429,000	197,240
財務活動による支出	0	28,324	28,324
次年度への繰越金	1,163,579	560,745	△ 602,834
資金収入	3,104,108	2,628,408	△ 475,700
業務活動による収入	1,708,679	1,708,789	110
運営費交付金による収入	869,942	869,942	0
授業料等及び入学検定料による収入	669,550	636,990	△ 32,560
受託研究等による収入	35,296	53,224	17,928
補助金による収入	95,616	83,323	△ 12,293
寄附金による収入	7,880	12,896	5,016
その他の収入	30,395	52,414	22,019
投資活動による収入	231,760	272	△ 231,488
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	1,163,669	919,347	△ 244,322

※投資活動による支出の決算額に、普通預金から定期預金に預け替えを行った 300,000 千円を含む。

2. 短期借入金の概要

年度計画	実績
1. 短期借入金の限度額 2億円	該当なし
2. 想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
4 年度	-	869,942	869,942	-	-	869,942	-
合計	-	869,942	869,942	-	-	869,942	-

※当期振替額は、全額「期間進行基準」による振替額である。